



誰もが安心して学べる教育支援について おくやみコーナーの設置について

無会派 相原 志穂

問 誰も置いていかない、置いて行かない、誰もが安心して学べる教育支援。これは私のライフワークになっている課題です。今回は、補助指導員について質問します。

まず、補助指導員の役割について伺います。

答（教育部次長） 通常の学級で学びにくさを感じている児童生徒への学習支援のため、市内全小中学校に1名ずつ配置しています。

問 学習面で少し遅れてしまった子ども、教室で心が少し疲れてしまった子どもなど、補助指導員の先生に助けられている子どもは本当に多いと感じています。その一方で、人数的な問題でゆっくり向き合えないという声も聞かれます。そこで、補助指導員の増員について見解を伺います。

答（教育部長） 現状では、補助指導員が回り切れていないと判断しています。増員については前向きに検討したいと考えています。

問 おくやみコーナーの設置について伺います。身近な方が亡くなると、保険・福祉など市役所での各種手続きや、銀行・法務局などの手続きも必要で、かなり負担だという声を市民から聞きます。また、手続きに伴って市から渡される案内が分かりにくいという声も聞きます。手続きの一元化など、改善できるところはないか、市の見解を伺います。

答（市長） 私は職員時代に3年間、市民課におり、亡くなられた際の手続きは大変だということは理解しています。社会保険庁など、申請書類が足らないと出直さなければならぬこともあります。二度手間をなくすためにも、配付している案内の見直し、専門的な窓口の設置、申請書の記入回数を減らすことなど、市民の負担軽減のために窓口の充実を検討したいと思います。



外国籍住民に対する 取り組みについて

大平会 氏家 康太

問 平成30年6月末現在における在留外国人数は、法務省調べで263万7251人となり、前年末に比べ2.9%に当たる7万5403人増加し、過去最高となりました。外国籍住民の増加は、人口減少抑制の一助となる一方で、まちづくりや行政などに外国籍住民の声をどのように反映させるのかといった、さまざまな課題に直面することになると言われています。外国籍住民も日本国籍住民もお互い「良き隣人」として理解しあい、共生していく姿こそが、今後の地域社会のあり方だと思っています。

そこで、海老名市における①外国籍住民の人数、内訳、推移②行政の取り組み③かわり方④小中学校における外国籍住民の子どもと日本国籍住民の子どもとの相互理解への取り組みについて教えてください。

答（市民協働部長） ①本市の外国籍住民は、11月1日現在で2487人です。内訳は、中国・台湾が最も多く、次いでベトナム、韓国・朝鮮の順です。推移は、平成26年1月1日時点の2023人から、平成30年1月1日までの5年間で360人増の2383人となりました。

②市の取り組みとして、「音楽の国イタリアを知ろう」をテーマとした多文化共生セミナー、「イスラム文化を知ろう」をテーマとした地球のステージ、また、国際交流イベントとして外国籍住民と市民との交流会を実施しました。

③今後も引き続き既存のイベントを開催するとともに、外国籍住民が安全、安心に生活できるよう、必要に応じた取り組みを実施してまいります。

答（教育部次長） ④相互理解への具体的な取り組みとして、担任が外国籍児童生徒の母国語であいさつしたり、本人が合唱祭での曲紹介を母国語で行ったりするなど、さまざまな工夫を行っており、児童生徒間の相互理解に効果があると認識しています。



地方税のクレジットカード決済 について

創志会 中込 淳之介

問 急速なITの進化により世界的な決済手段の標準となりつつあるキャッシュレスで日本は出遅れています。

世界の国のキャッシュレス決済比率を見てみるとアメリカ45%、中国60%、韓国89%に対して日本は18.4%と極めて低いのが現状です。そのようなことから政府は2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けてキャッシュレスの促進を進めているところです。

キャッシュレスが進まない理由としてクレジットカードの使いすぎが心配とか、セキュリティが心配というのが一般的なのですが、もう一つ考えられる理由に、使える場所が少ないということがあると思います。そのような状況の中、税制改正により、国においては平成29年1月4日から国税のクレジット収納を開始しました。地方自治体においても公共機関の支払いについてクレジットカード決済を進めて行かなければならないと考えます。

そこで、クレジットカード決済導入の市の考えと今後の方向性について市長の所見を伺います。

答（市長） 地方税のクレジットカード決済については、費用対効果を十分に考慮しつつ、整理するところはしっかりとやるように指示をしており、来年度の実現に向けて、課題の整理をしていきたいと考えています。

その他の質問

- ・地元企業の育成について
- ・魅力ある住宅づくり支援リフォーム助成金の来年度の展望について

